

令和4年度

赤穂市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書
(公営企業会計を除く)

赤穂市監査委員

赤 監 報 第 2 0 号
令和 5 年 8 月 1 8 日

赤穂市長 牟 禮 正 稔 様

赤穂市監査委員 寺 田 榮 治
赤穂市監査委員 前 川 弘 文

令和 4 年度赤穂市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、令和 4 年度赤穂市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定める書類並びに令和 4 年度赤穂市基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	4
1	総括	5
2	一般会計	7
(1)	概要	7
(2)	歳入	7
(3)	歳出	14
3	特別会計	20
(1)	国民健康保険事業特別会計	20
(2)	職員退職手当管理特別会計	21
(3)	墓地公園整備事業特別会計	22
(4)	介護保険特別会計	23
(5)	後期高齢者医療保険特別会計	24
4	基金運用状況	25
5	むすび	26
	<決算審査資料>	27

凡 例

- 文中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、構成比率の合計が100になるよう一部調整した。
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 各表中の符号等は、次のとおりである。
0.0(%) は、0又は単位未満
△ は、減少・低下又は損失
－ は、該当数値なし、又は算出不能・不要

令和4年度赤穂市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和4年度 赤穂市一般会計歳入歳出決算

令和4年度 赤穂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 赤穂市職員退職手当管理特別会計歳入歳出決算

令和4年度 赤穂市墓地公園整備事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 赤穂市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度 赤穂市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

2 令和4年度 基金運用状況

第2 審査の期間

令和5年7月24日から令和5年8月18日まで

第3 審査の方法

- 1 令和4年度各会計歳入歳出決算書及びその付属書類について、会計管理者及び関係課が所有する諸帳簿を照合し、計数の審査を行ったほか、予算の執行状況について審査した。
- 2 証書類については、前項審査の過程において、適宜抽出して審査した。
- 3 実質収支に関する調書については、同調書と歳入歳出決算書及び同事項別明細書により調査・照合を行い、計数の正否を審査した。
- 4 財産に関する調書については、財産管理簿、証券出納簿、その他関係諸帳簿等により、調査・照合を行い、計数の正否を審査した。
- 5 基金運用に関する調書については、計数の審査を行ったほか、各種証拠書類によって、運用状況を審査した。
- 6 決算の推移を把握するため、各種の比較・比率を求め、決算内容を分析するとともに、疑問点については、関係者の説明を聴く等、審査の公平を期した。

第4 審査の結果

歳入歳出決算書及び同事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は地方自治法施行規則の規定に従って作成され、当年度の決算を適正に表示しているものと認められた。

また、基金運用に関する調書についても、正確であると認められた。

各会計についての決算審査及び基金運用状況の概要を述べると、次のとおりである。

1 総括

令和4年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、次のとおりである。

(1) 決算規模の比較

(単位：円、%)

区 分		4年度	3年度	増減額	増 減 率	
					4年度	3年度
一 般 会 計	予算額	25,554,889,692	26,726,663,932	△ 1,171,774,240	△ 4.4	△ 3.7
	歳入額	24,532,535,213	25,054,277,826	△ 521,742,613	△ 2.1	△ 4.7
	歳出額	23,904,478,490	24,282,143,069	△ 377,664,579	△ 1.6	△ 6.3
	差 引	628,056,723	772,134,757	△ 144,078,034	△ 18.7	101.4
特 別 会 計	予算額	11,306,883,000	11,122,148,000	184,735,000	1.7	△ 2.3
	歳入額	11,136,535,490	11,038,369,376	98,166,114	0.9	0.7
	歳出額	10,973,481,056	10,951,967,007	21,514,049	0.2	0.9
	差 引	163,054,434	86,402,369	76,652,065	88.7	△ 17.0
合 計	予算額	36,861,772,692	37,848,811,932	△ 987,039,240	△ 2.6	△ 3.3
	歳入額	35,669,070,703	36,092,647,202	△ 423,576,499	△ 1.2	△ 3.1
	歳出額	34,877,959,546	35,234,110,076	△ 356,150,530	△ 1.0	△ 4.2
	差 引	791,111,157	858,537,126	△ 67,425,969	△ 7.9	76.1
重 複 額		1,522,493,993	1,460,167,860	62,326,133	4.3	△ 6.6
純 計	歳入額	34,146,576,710	34,632,479,342	△ 485,902,632	△ 1.4	△ 3.0
	歳出額	33,355,465,553	33,773,942,216	△ 418,476,663	△ 1.2	△ 4.1
	差 引	791,111,157	858,537,126	△ 67,425,969	△ 7.9	76.1

一般会計と特別会計の決算額の合計は、歳入 35,669,071 千円、歳出 34,877,960 千円であり歳計剰余金は 791,111 千円となっている。

決算総額における前年度からの増減率は、歳入は 1.2%、歳出は 1.0%の減少となっている。一般会計においては、借換債の発行に伴う市債及び公債費の大幅な減や子育て世帯臨時特別給付事業の減を主な要因として、歳入で 2.1%、歳出で 1.6%減少しており、特別会計においては、歳入で 0.9%、歳出で 0.2%増加している。

また、各会計相互間の歳入・歳出による重複額 1,522,494 千円を差し引いた純計では、歳入 34,146,577 千円、歳出 33,355,466 千円であり、形式収支の総計は 791,111 千円となっている。

(2) 財政構造の推移

財政構造の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

区 分	赤穂市			類似都市	
	4年度	3年度	2年度	3年度	2年度
財 政 力 指 数	0.66	0.68	0.71	0.56	0.57
経 常 収 支 比 率 (%)	79.6	79.4	82.5	91.5	95.6
	(77.8)	(74.9)	(77.3)	(87.0)	(91.3)
実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.9	9.7	10.4	8.3	8.6

※類似都市の数値は、地方財政調査研究会編集の類型 1-2類型選定団体の平均である。

また、経常収支比率の()は、臨時財政対策債を経常一般財源に含めた数値である。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる。この数値は、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があると見ることができる。

令和4年度の数値は0.66で、前年度比0.02ポイント低下している。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する比率として用いられ、地方公共団体の人件費・物件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に地方税・地方譲与税・地方交付税等の経常的な収入である一般財源が充てられている割合を示すもので、この比率が100%に近いほど弾力性を欠き硬直化しているとされている。

令和4年度は79.6%で、前年度比0.2ポイント上昇している。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる（地方財政法第5条の4第1項第2号）。地方債元利償還金や公営企業に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額から、これに充当された一般財源のうち地方交付税として措置されたものを除いたものの、標準財政規模に対する割合をいう。

この比率が18.0%以上の団体は起債にあたり許可が必要となり、25.0%以上では一定の地方債の起債が制限され、35.0%以上ではさらに制限を受けることとされている。

令和4年度は9.9%で、前年度比0.2ポイント上昇している。

2 一般会計

(1) 概要

令和4年度の決算額は、歳入 24,532,535 千円、歳出 23,904,478 千円で、形式収支額は 628,057 千円となり、これから翌年度へ繰越すべき財源 34,767 千円を差し引いた実質収支額は 593,290 千円となった。

(単位：円、%)

区 分	歳入総額	歳出総額	形式収支額	繰越財源	実質収支額
4年度	24,532,535,213	23,904,478,490	628,056,723	34,766,241	593,290,482
3年度	25,054,277,826	24,282,143,069	772,134,757	40,640,515	731,494,242
2年度	26,302,684,979	25,919,337,820	383,347,159	95,798,932	287,548,227
対前年度増減	△ 521,742,613	△ 377,664,579	△ 144,078,034	△ 5,874,274	△ 138,203,760
対前年度比率	△ 2.1	△ 1.6	△ 18.7	△ 14.5	△ 18.9

また、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、138,204 千円の赤字となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源は 34,767 千円で新学校給食センター整備事業等における繰越明許費である。

(2) 歳入

令和4年度一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位：円)

区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
4年度	25,554,889,692	24,934,706,119	24,532,535,213	14,825,878	387,345,028
3年度	26,726,663,932	25,470,704,982	25,054,277,826	28,205,052	388,222,104
増減額	△ 1,171,774,240	△ 535,998,863	△ 521,742,613	△ 13,379,174	△ 877,076

歳入決算額は 24,532,535 千円であり、予算額に対して 96.0%、調定額に対して 98.4% の収入率である。不納欠損額は 14,826 千円である。収入未済額は 387,345 千円であり、調定額に対する割合は 1.6%である。また、自主財源は全体の 47.7%、依存財源は全体の 52.3%を占めている。

歳入の詳細については、次のとおりである。

自主・依存財源別構成比

(単位:千円、%)

自主財源			依存財源		
款	収入済額	構成比	款	収入済額	構成比
①市 税	8,389,250	34.2	②地方譲与税	168,411	0.7
⑬分担金及び負担金	63,904	0.3	③利子割交付金	3,409	0.0
⑭使用料及び手数料	332,000	1.4	④配当割交付金	50,439	0.2
⑰財産収入	52,953	0.2	⑤株式等譲渡所得割交付金	35,964	0.2
⑱寄付金	529,955	2.2	⑥法人事業税交付金	103,250	0.4
⑲繰入金	766,478	3.1	⑦地方消費税交付金	1,086,502	4.4
⑳繰越金	772,135	3.2	⑧ゴルフ場利用税交付金	15,459	0.1
㉑諸収入	769,705	3.1	⑨自動車取得税交付金	477	0.0
			⑩環境性能割交付金	30,641	0.1
			⑪地方特例交付金	57,695	0.2
			⑫地方交付税	4,418,166	18.0
			⑮交通安全対策特別交付金	6,561	0.0
			⑯国庫支出金	3,489,825	14.2
			㉒県支出金	1,774,904	7.2
			㉓市債	1,614,452	6.6
計	11,676,380	47.7	計	12,856,155	52.3

① 市税

(単位:円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
8,381,100,000	8,731,420,636	8,389,249,588	12,796,221	329,374,827

収入済額は8,389,250千円であり、予算額に対して100.1%の収入率である。調定額に対する収入率は96.1%で、前年度に比べて0.3ポイント上昇している。

市税の税目別収入状況については、次のとおりである。

税目別収入状況

(単位:円、%)

税目	4年度		3年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	2,777,796,478	33.1	2,689,868,760	33.2	87,927,718	3.3
固定資産税	4,507,804,950	53.7	4,362,312,165	53.8	145,492,785	3.3
軽自動車税	152,786,515	1.8	146,990,188	1.8	5,796,327	3.9
市たばこ税	344,597,915	4.1	310,222,398	3.8	34,375,517	11.1
都市計画税	584,436,030	7.0	587,632,552	7.2	△3,196,522	△0.5
入湯税	21,827,700	0.3	18,112,350	0.2	3,715,350	20.5
合計	8,389,249,588	100.0	8,115,138,413	100.0	274,111,175	3.4

② 地方譲与税

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
168,453,000	168,411,000	168,411,000	0	0

地方譲与税は、本来地方公共団体が収入すべきものを国がいったん国税として徴収し、一定の基準で地方公共団体に譲与する税の総称である。収入済額は168,411千円であり、予算額及び調定額に対していずれも100.0%の収入率である。

③ 利子割交付金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,409,000	3,409,000	3,409,000	0	0

利子割交付金は、利子割が本来の住民税の一部として利子所得に課税するものでありながら、徴収制度を極力簡素化する目的で都道府県のみが課税していることから、市町村に対して利子割の一部を交付金として交付するものである。収入済額は3,409千円であり、予算額及び調定額に対していずれも100.0%の収入率である。

④ 配当割交付金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
50,439,000	50,439,000	50,439,000	0	0

利子割交付金が利子所得を対象とするのに対して、配当割交付金は株式配当・公募公社債投資信託以外の公募証券投資信託の配当などを対象とするものである。収入済額は50,439千円であり、予算額及び調定額に対していずれも100.0%の収入率である。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
35,964,000	35,964,000	35,964,000	0	0

利子割交付金、配当割交付金同様、株式等譲渡所得を対象にするものである。収入済額は35,964千円であり、予算額及び調定額に対していずれも100.0%の収入率である。

⑥ 法人事業税交付金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
103,250,000	103,250,000	103,250,000	0	0

都道府県が法人事業税の収入額に一定の率を乗じて得た額を従業者数であん分して市町村

に交付するものである。収入済額は 103,250 千円であり、予算額及び調定額に対していずれも 100.0%の収入率である。

⑦ 地方消費税交付金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,086,471,000	1,086,502,000	1,086,502,000	0	0

都道府県が収入した地方消費税総額から、国に支払った額を減額し、精算を行い市町村に交付するものである。収入済額は 1,086,502 千円であり、予算額及び調定額に対していずれも 100.0%の収入率である。

⑧ ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
15,000,000	15,459,150	15,459,150	0	0

ゴルフ場所在の市町村に対し、都道府県が収入した当該ゴルフ場利用税額の一定割合に相当する額を都道府県からその市町村に対して交付するものである。収入済額は 15,459 千円であり、予算額に対して 103.1%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

⑨ 自動車取得税交付金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
0	477,471	477,471	0	0

自動車取得税の一部を財源として、都道府県が市道の長さや面積に応じ、市町村に対して交付するものである。収入済額は 477 千円であり、予算額に対して皆増、調定額に対し 100.0%の収入率である。

⑩ 環境性能割交付金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
30,641,000	30,641,000	30,641,000	0	0

都道府県が自動車税環境性能割の収入額に一定の率を乗じて得た額を市町村道の延長及び面積を基準にあん分して市町村に交付するものである。収入済額は 30,641 千円であり、予算額及び調定額に対していずれも 100.0%の収入率である。

⑪ 地方特例交付金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
57,695,000	57,695,000	57,695,000	0	0

国の各種制度改正に伴う地方負担増加分への対応、及び減収補填のために交付されるものである。収入済額は57,695千円であり、予算額及び調定額に対していずれも100.0%の収入率である。

⑫ 地方交付税

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4,418,166,000	4,418,166,000	4,418,166,000	0	0

地方交付税は、地方公共団体に対してそれぞれの財政需要に則して必要な財源を確保するために配分されるもので、交付された地方公共団体の一般財源として使用することができるものである。収入済額は4,418,166千円であり、予算額及び調定額に対していずれも100.0%の収入率である。

⑬ 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6,561,000	6,561,000	6,561,000	0	0

道路交通法の規定により国に納付された交通反則金収入を原資として、地方公共団体が行う道路交通安全施設の設置及び管理の費用に充てるため、一定の基準により国から交付される財源である。収入済額は6,561千円であり、予算額及び調定額に対していずれも100.0%の収入率である。

⑭ 分担金及び負担金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
134,331,000	136,670,111	134,386,461	0	2,283,650

特定の事業の施行によって利益を受ける者から、受益の程度に応じて事業に要する経費を収入するものである。収入済額は134,386千円であり、予算額に対して100.0%、調定額に対して98.3%の収入率である。

⑮ 使用料及び手数料

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
260,252,000	277,856,867	261,518,188	0	16,338,679

公の施設の利用料等である使用料と、特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料を収入するものである。収入済額は261,518千円であり、予算額に対して100.5%、調定額に対して94.1%の収入率である。

⑯ 国庫支出金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,762,595,177	3,489,824,811	3,489,824,811	0	0

地方財政法に基づき国がその事業の一部又は全部を負担することとされている国庫負担金、国が特定の事業を奨励するため、又は地方公共団体の財政上の特別な必要に基づき支出する国庫補助金及び国からの委託事務に伴う委託金を収入するものである。収入済額は3,489,825千円であり、予算額に対して92.8%、調定額に対して100.0%の収入率である。

⑰ 県支出金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,887,439,000	1,774,903,532	1,774,903,532	0	0

国庫支出金と同様の趣旨により、県から収入する財源である。収入済額は1,774,904千円であり、予算額に対し94.0%、調定額に対して100.0%の収入率である。

⑱ 財産収入

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
62,371,000	52,953,466	52,953,466	0	0

地方公共団体が有する財産を貸し付け、私権を設定、出資、交換又は売払いしたことによって生ずる現金収入である。収入済額は52,953千円であり、予算額に対して84.9%、調定額に対して100.0%の収入率である。

⑲ 寄付金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
530,001,000	529,954,508	529,954,508	0	0

地域内外の住民等から、当該地方公共団体の行政水準の引上げ等を図る目的で自発的意思

をもって行われる寄付を収入するものである。収入済額は 529,955 千円であり、予算額及び調定額に対していずれも 100.0%の収入率である。

⑩ 繰入金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
998,412,000	766,477,825	766,477,825	0	0

特別会計及び基金との間において、相互に資金運用として収入するもので、地方公共団体の行政目的の効率的遂行を図るため弾力的な運用を図るためのものである。収入済額は 766,478 千円であり、予算額に対して 76.8%、調定額に対して 100.0%の収入率である。

⑪ 繰越金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
772,134,515	772,134,757	772,134,757	0	0

前年度の決算において剰余金が生じた場合に、地方自治法の規定により翌年度へ繰り越すものであり、一般会計の繰越金として受け入れるものである。収入済額は 772,135 千円であり、予算額及び調定額に対していずれも 100.0%の収入率である。

⑫ 諸収入

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
707,353,000	811,082,985	769,705,456	2,029,657	39,347,872

預金利子のほか、延滞金・加算金及び過料などである。収入済額は 769,705 千円であり、予算額に対して 108.8%、調定額に対して 94.9%の収入率である。

⑬ 市債

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,082,852,000	1,614,452,000	1,614,452,000	0	0

財源不足を補い若しくは特定の費途に充てる目的で、地方公共団体の信用において他から資金を借り入れることによって生じる債務をいう。収入済額は 1,614,452 千円であり、予算額に対して 77.5%、調定額に対して 100.0%の収入率である。

(3) 歳 出

令和4年度一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	25,554,889,692	23,904,478,490	596,700,241	1,053,710,961	93.5
3 年 度	26,726,663,932	24,282,143,069	1,359,389,692	1,085,131,171	90.9
増 減 額	△ 1,171,774,240	△ 377,664,579	△ 762,689,451	△ 31,420,210	2.6

歳出決算額は23,904,478千円で、予算額に対しての執行率は93.5%である。また翌年度繰越額は596,700千円であり不用額は1,053,711千円となった。目的別の歳出状況は、次のとおりである。

目 的 別 一 覧

(単位：円、%)

区 分	支 出 済 額				比 較 増 減	
	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
① 議 会 費	191,691,398	0.8	187,036,991	0.8	4,654,407	2.5
② 総 務 費	3,451,863,538	14.4	2,728,945,492	11.2	722,918,046	26.5
③ 民 生 費	6,704,230,296	28.1	7,285,405,648	30.0	△ 581,175,352	△ 8.0
④ 衛 生 費	2,869,550,865	12.0	2,877,378,037	11.8	△ 7,827,172	△ 0.3
⑤ 労 働 費	22,994,808	0.1	25,774,455	0.1	△ 2,779,647	△ 10.8
⑥ 農 林 水 産 業 費	921,638,117	3.9	630,509,340	2.6	291,128,777	46.2
⑦ 商 工 費	678,035,202	2.8	730,740,491	3.0	△ 52,705,289	△ 7.2
⑧ 土 木 費	2,208,338,857	9.2	2,334,248,249	9.6	△ 125,909,392	△ 5.4
⑨ 消 防 費	950,027,013	4.0	1,109,179,221	4.6	△ 159,152,208	△ 14.3
⑩ 教 育 費	2,626,601,800	11.0	2,391,766,973	9.9	234,834,827	9.8
⑪ 災 害 復 旧 費	0	0.0	—	—	0	—
⑫ 公 債 費	3,279,506,596	13.7	3,981,158,172	16.4	△ 701,651,576	△ 17.6
⑬ 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	23,904,478,490	100.0	24,282,143,069	100.0	△ 377,664,579	△ 1.6

目的別支出済額の構成比率で高いものから順に、民生費28.1%、総務費14.4%、公債費13.7%、衛生費12.0%、教育費11.0%、土木費9.2%、消防費4.0%、農林水産業費3.9%、商工費2.8%、議会費0.8%、労働費0.1%となっている。

① 議会費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
196,618,000	191,691,398	0	4,926,602	97.5

議会の活動、運営に要する経費であり、予算額に対する執行率は97.5%である。

② 総務費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,569,667,200	3,451,863,538	4,697,000	113,106,662	96.7

地方公共団体の共通経費として、全般的な総務管理費（人事・財産・情報管理・まちづくり等）、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費等に要する経費であり、予算額に対する執行率は96.7%である。

③ 民生費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7,212,698,277	6,704,230,296	0	508,467,981	93.0

住民の一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに要する経費であり、予算額に対する執行率は93.0%である。

④ 衛生費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,077,463,000	2,869,550,865	32,300,000	175,612,135	93.2

住民の健康にして衛生的な生活環境を保持する事務に要する経費であり、予算額に対する執行率は93.2%である。

⑤ 労働費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
24,583,000	22,994,808	0	1,588,192	93.5

勤労者対策等に要する経費であり、予算額に対する執行率は93.5%である。

⑥ 農林水産業費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
990,085,300	921,638,117	40,716,000	27,731,183	93.1

農業対策事務（一般行政管理費、農業委員会費等）及び農林水産業の振興（農業・林業・水産業等）に要する経費であり、予算額に対する執行率は93.1%である。

⑦ 商工費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
691,970,781	678,035,202	0	13,935,579	98.0

商工業及び観光事業の振興等に要する経費であり、予算額に対する執行率は98.0%である。

⑧ 土木費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,397,089,434	2,208,338,857	152,454,341	36,296,236	92.1

土木関係管理費、土木共回事務等に要する経費及び道路橋梁費、河川費、都市計画費、住宅管理費等に要する経費であり、予算額に対する執行率は92.1%である。

⑨ 消防費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,057,401,000	950,027,013	84,150,000	23,223,987	89.8

常備消防及び消防団に関する一般管理費、消防施設整備費及び災害対策費等に要する経費であり、予算額に対する執行率は89.8%である。

⑩ 教育費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,037,305,908	2,626,601,800	269,182,900	141,521,208	86.5

幼稚園、小・中学校に関する一般管理費、社会教育施設、文化財保護及び保健体育施設等に要する経費であり、予算額に対する執行率は86.5%である。

⑪ 災害復旧費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
13,200,000	0	13,200,000	0	0.0

大雨、暴風、地震等の災害により被災した施設を復旧するための経費であり、本年度の執行はない。

⑫ 公債費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,280,484,000	3,279,506,596	0	977,404	100.0

地方債の元金及び利子を償還する経費であり、予算額に対する執行率は100.0%である。

⑬ 予備費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6,323,792	0	0	6,323,792	0.0

予備費は予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、歳入歳出予算に計上しなければならない(地方自治法第217条第1項)。予備費を充当できるのは、①予算編成時予期しなかった予算外の支出が生じた場合、②歳出予算計上額が不足した場合である。

歳出決算額を性質別に分類したものは、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
消費的経費	14,182,691	59.3	14,036,823	57.9	145,868	1.0
人 件 費	4,692,794	19.6	4,565,660	18.8	127,134	2.8
物 件 費	2,909,427	12.2	2,902,484	12.0	6,943	0.2
維持補修費	176,614	0.7	175,807	0.7	807	0.5
扶 助 費	3,185,264	13.3	3,825,301	15.8	△ 640,037	△ 16.7
補 助 費 等	3,218,592	13.5	2,567,571	10.6	651,021	25.4
投資的経費	1,790,209	7.5	2,076,799	8.6	△ 286,590	△ 13.8
普通建設事業	1,790,209	7.5	2,076,799	8.6	△ 286,590	△ 13.8
災害復旧事業	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他	7,931,578	33.2	8,168,521	33.5	△ 236,943	△ 2.9
繰 出 金	1,934,869	8.1	1,932,962	7.9	1,907	0.1
投資及び出資金	1,367,923	5.7	1,386,908	5.7	△ 18,985	△ 1.4
貸 付 金	91,000	0.4	80,000	0.3	11,000	13.8
積 立 金	1,258,281	5.3	787,494	3.2	470,787	59.8
公 債 費	3,279,505	13.7	3,981,157	16.4	△ 701,652	△ 17.6
合 計	23,904,478	100.0	24,282,143	100.0	△ 377,665	△ 1.6

消費的経費は14,182,691千円で、前年度比145,868千円増加(1.0%)している。また、投資的経費は1,790,209千円で、同比286,590千円減少(△13.8%)している。その他の経費は7,931,578千円で、同比236,943千円減少(△2.9%)している。

以上のとおり、令和4年度一般会計の決算状況は、歳入で前年度比2.1%、歳出で1.6%減少した。歳入総額は24,532,535千円、歳出総額は23,904,478千円となり、歳入歳出差引額いわゆる形式収支は628,057千円となり、前年度比144,078千円の減少(△18.7%)となっている。また、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は593,290千円となっており、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は138,204千円の赤字となっている。

本年度の性質別構成比率において、人件費・扶助費・公債費で構成される義務的経費が歳出決算額に占める比率は46.7%で前年度比4.3ポイント低下している。

また、収入未済額は前年度比877千円減少し387,345千円となり、不納欠損額は同比13,379千円減少し14,826千円となっている。

当局におかれては、収入未済額の減少という成果が認められるものの、市民負担の公平性と財源の確保を目指し、さらなる収入未済額の解消に努められたい。また、市が保有する各種債権については、今後とも法令等の定めるところにより適正な管理を徹底されたい。

一方、歳出の予算執行率は 93.5%で前年度に比べ 2.6 ポイント上昇しており、翌年度への繰越額は 596,700 千円で、繰り越すべき財源は 34,767 千円となっている。

また、歳出予算に対する不用率は、前年度と同じ 4.1%となっている。

不用額が生じる原因・背景には、予算の経済的、効率的な執行や経費節減によるもの、社会情勢の変化などが考えられる。今後ともよりの確な予算編成と適正かつ効率的な事業の執行管理に努め、限られた財源の有効活用を望むものである。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

決算総額は、次のとおりである。

歳入総額	5,208,188,191円
歳出総額	5,199,459,667円
歳入歳出差引額	8,728,524円

歳入

(単位：円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
5,273,800,000	5,458,630,569	5,208,188,191	11,856,460	238,585,918

歳出

(単位：円、%)

予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,273,800,000	5,199,459,667	0	74,340,333	98.6

歳入歳出内訳

(単位：円)

歳入		歳出	
款	収入済額	款	支出済額
国民健康保険税	792,856,207	総務費	51,798,542
一部負担金	0	保険給付費	3,841,997,109
手数料	338,518	国民健康保険事業費納付金	1,235,065,961
県支出金	4,007,324,306	保健事業費	33,362,137
財産収入	242,703	公債費	0
繰入金	394,485,644	諸支出金	36,993,215
繰越金	7,735,676	積立金	242,703
諸収入	5,205,137	予備費	0
計	5,208,188,191	計	5,199,459,667

歳入については、収入済額 5,208,188 千円であり、予算額に対して 98.8%、調定額に対して 95.4%の収入率である。不納欠損額は国民健康保険税の 11,856 千円である。収入未済額は国民健康保険税の 238,586 千円であり、調定額に対する割合は 4.4%である。

歳出については、支出済額 5,199,460 千円であり、予算額に対して 98.6%の執行率である。款別の歳出では、保険給付費の割合が最も高く 73.9%である。

財政運営に当たっては、保険基盤安定制度による低所得者に対する保険税軽減相当額として 154,328 千円、職員給与費等繰入金として 47,926 千円などが一般会計から繰り入れられたほか、国民健康保険財政調整基金から 30,000 千円の繰入が行われた。

国民健康保険税の確保については、収納率は前年度比 76.0%と 1.3 ポイント上昇し、収入未済額は同比 2.7 ポイント減少している。当局におかれては、被保険者間の負担の公平

性を図るため、引き続き収納率の向上対策に取り組まれない。

(2) 職員退職手当管理特別会計

決算総額は、次のとおりである。

歳入総額 539,468,195 円

歳出総額 539,468,195 円

歳入歳出差引額 0 円

歳 入

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
539,825,000	539,468,195	539,468,195	0	0

歳 出

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
539,825,000	539,468,195	0	356,805	99.9

歳入歳出内訳

(単位：円)

歳 入		歳 出	
款	収入済額	款	支出済額
繰 入 金	539,324,589	給 付 費	539,324,589
諸 収 入	143,606	諸 支 出 金	0
		積 立 金	143,606
計	539,468,195	計	539,468,195

歳入については、収入済額 539,468 千円であり、予算額に対して 99.9%、調定額に対して 100.0%の収入率である。

歳入は、主に他の各会計と職員退職手当基金からの繰入金であり、各会計からの繰入率は、普通会計、水道事業会計及び下水道事業会計で給料総額の 16%、病院事業会計及び介護老人保健施設事業会計でも給料総額の 16%（医療技術職等は実額を繰入）である。

歳出については、支出済額 539,468 千円であり、予算額に対して 99.9%の執行率である。款別の歳出では、給付費の割合が最も高く 99.9%である。

なお、職員退職手当基金へ 144 千円の積立てが行われ、同基金の年度末残高は 102,341 千円となっている。

当局におかれては、今後の退職に伴う退職手当給付費の所要額を見通した繰入額の算定を行い、引き続き円滑な運用に努められたい。

(3) 墓地公園整備事業特別会計

決算総額は、次のとおりである。

歳入総額 5,222,328 円

歳出総額 5,213,928 円

歳入歳出差引額 8,400 円

歳入

(単位：円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
5,700,000	5,222,328	5,222,328	0	0

歳出

(単位：円、%)

予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,700,000	5,213,928	0	486,072	91.5

歳入歳出内訳

(単位：円)

歳入		歳出	
款	収入済額	款	支出済額
墓地事業収入	5,222,328	墓地事業費	5,213,928
		予備費	0
計	5,222,328	計	5,213,928

歳入については、収入済額 5,222 千円であり、予算額に対して 91.6%、調定額に対して 100.0%の収入率である。

歳出については、支出済額 5,214 千円であり、予算額に対して 91.5%の執行率である。款別の歳出では、墓地事業費が 100.0%を占める。

なお、本年度の墓所使用許可は 5 区画（前年度 8 区画）であり、当年度末現在の使用許可状況は全体区画数 2,800 区画中 1,237 区画（44.2%）である。

当局におかれては、今後とも未使用墓所の使用促進を図るとともに、適切な管理に努められたい。

(4) 介護保険特別会計

決算総額は、次のとおりである。

歳入総額	4,565,563,837円
歳出総額	4,428,251,486円
歳入歳出差引額	137,312,351円

歳入

(単位：円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
4,679,100,000	4,596,694,675	4,565,563,837	3,712,157	27,418,681

歳出

(単位：円、%)

予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,679,100,000	4,428,251,486	0	250,848,514	94.6

歳入歳出内訳

(単位：円)

歳入		歳出	
款	収入済額	款	支出済額
保険料	943,803,594	総務費	91,725,195
サービス収入	12,304,080	保険給付費	3,980,791,735
使用料及び手数料	123,950	地域支援事業費	301,107,398
国庫支出金	1,082,481,808	サービス事業費	3,490,111
支払基金交付金	1,134,090,039	公債費	0
県支出金	642,849,000	諸支出金	30,797,999
財産収入	180,048	積立金	20,339,048
繰入金	685,248,861	予備費	0
繰越金	63,809,717		
諸収入	672,740		
計	4,565,563,837	計	4,428,251,486

歳入については、収入済額 4,565,564 千円であり、予算額に対して 97.6%、調定額に対して 99.3%の収入率である。不納欠損額は介護保険料の 3,712 千円であり、収入未済額は介護保険料の 27,419 千円で、調定額に対する割合は 0.6%である。

歳出については、支出済額 4,428,251 千円であり、予算額に対して 94.6%の執行率である。款別の歳出では、保険給付費の割合が 89.9%と最も高くなっている。

要介護等認定者数は、3,259 人（前年度 3,257 人）であり、前年度に比べて 2 人の増加となっている。介護保険財政の運営にあたっては、介護給付費繰入金、低所得者保険料軽減繰入金などとして一般会計から 685,249 千円が繰り入れられたほか、20,339 千円の介護保険給付費準備基金への積立てが行われ、同基金の年度末残高は 243,215 千円となっている。

介護保険料について収入未済額は減少しているが、制度の安定的な運営を図るため、当

局におかれては、引き続き収納率向上に努めるとともに、高齢者人口が増加する中、地域の中長期的な介護ニーズに対応した介護サービス基盤の整備に努められたい。

(5) 後期高齢者医療保険特別会計

決算総額は、次のとおりである。

歳入総額	818,092,939円
歳出総額	801,087,780円
歳入歳出差引額	17,005,159円

歳入

(単位：円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
808,458,000	825,484,460	818,092,939	47,099	7,344,422

歳出

(単位：円、%)

予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
808,458,000	801,087,780	0	7,370,220	99.1

歳入歳出内訳

(単位：円)

歳入		歳出	
款	収入済額	款	支出済額
後期高齢者医療保険料	637,723,005	総務費	7,654,043
使用料及び手数料	86,134	後期高齢者医療広域連合納付金	792,832,506
繰入金	161,609,117	公債費	0
繰越金	14,769,554	諸支出金	601,231
諸収入	3,905,129	予備費	0
計	818,092,939	計	801,087,780

歳入については、収入済額818,093千円であり、予算額に対し101.2%、調定額に対して99.1%の収入率である。不納欠損額は後期高齢者医療保険料の47千円である。収入未済額は後期高齢者医療保険料の7,344千円で、調定額に対する割合は0.9%である。

歳出については、支出済額801,088千円であり、予算額に対して99.1%の執行率である。款別の歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金の割合が99.0%と最も高くなっている。

被保険者数は8,466人(前年度8,240人)となり、前年度に比べて226人の増加となっている。また、財政運営に当たっては、保険基盤安定繰入金、事務費繰入金として161,609千円が一般会計より繰り入れられている。

今後も高齢化の進展に伴う被保険者数の増加と医療費の増加が見込まれる。当局におかれては、兵庫県後期高齢者広域連合と十分に連携し、事業の円滑な運営に取り組むとともに負担の公平性の確保のため収納率の向上に努められたい。

4 基金運用状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
尾崎御崎地区都市施設整備基金	2,474	2	2,476
旧天和耕地整理基金	2,046	2	2,048
災害対策基金	9,182	9	9,191
市債管理基金	352,155	△ 352,155	0
健康管理施設整備基金	522,566	901	523,467
都市施設等整備事業基金	287,185	5,437	292,622
財政調整基金	1,939,721	717,515	2,657,236
郷土文化振興基金	62,714	0	62,714
まちづくり振興基金	64,592	0	64,592
教育施設等整備基金	13,201	13	13,214
国民健康保険財政調整基金	288,655	△ 29,757	258,898
高山墓園管理基金	134,576	△ 1,951	132,625
地域福祉基金	238,492	0	238,492
職員退職手当基金	150,284	△ 47,943	102,341
国際交流基金	34,980	35	35,015
田淵基金	91,671	92	91,763
御崎土地区画整理基金	82,078	68	82,146
介護保険給付費準備基金	222,876	20,339	243,215
赤穂ふるさとづくり基金	462,657	126,390	589,047
企業版赤穂ふるさとづくり基金		14,951	14,951
島田土地区画整理基金	1,298	1	1,299
合 計	4,963,403	453,949	5,417,352

本年度末における基金現在高は 5,417,352 千円（有価証券保有分、貸付金を含む。）で前年度末現在高 4,963,403 千円に比べて 453,949 千円の増加となっている。これは主に市債管理基金で 352,155 千円減少したものの、財政調整基金で 717,515 千円、赤穂ふるさとづくり基金で 126,390 千円増加したことによる。

5 む す び

以上が、令和4年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

令和4年度は、コロナ禍での物価高騰の中、事業の選択と集中を展開することにより財政構造の健全化に向けた行財政運営が行われている。

一般会計における歳入は24,532,535千円であり、前年度比521,743千円減少(△2.1%)している。この主な要因として、借換債の発行に伴う市債や国庫支出金の大幅な減少等が挙げられる。歳入のうち市税は8,389,250千円であり、同比274,111千円増加(3.4%)している。歳入決算の自主・依存財源比率をみると、前記の市債や国庫支出金の減少により自主財源が同比6.9ポイント上昇し47.7%となっている。なお、収入未済額は387,345千円であり、同比877千円減少(△0.2%)し、不納欠損額は14,826千円で同比13,379千円減少(△47.4%)している。一方、歳出は財政調整基金積立金や赤穂ふるさとづくり基金積立金が増加したものの、借換債の償還に伴う公債費の大幅な減少等により23,904,478千円となり、同比377,665千円減少(△1.6%)している。

次に、特別会計における歳入は、職員退職手当管理や介護保険の増加により11,136,535千円となり、前年度比98,166千円増加(0.9%)している。収入未済額は273,349千円で、同比7,925千円減少(△2.8%)しており、不納欠損額は15,616千円で、同比13,564千円減少(△46.5%)している。歳出は職員退職手当管理等の増加により10,973,481千円となり、同比21,514千円増加(0.2%)している。

以上を踏まえ、財政運営に関する主な指標について前年度と比較してみると、歳入、歳出とも楽観視できる状況ではない。具体的には、財政力基盤の強さを示す財政力指数は0.66で前年度より0.02ポイント低下している。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、79.4%から79.6%と0.2ポイント上昇し、公債費による負担度合を示す実質公債費比率についても、前年度から0.2ポイント上昇し9.9%となっている。

本年度は歳入面において、市税の伸びがあったものの、今後一般財源収入の大きな伸びを期待することは難しく、歳出面においては社会保障関係費の増加や施設・老朽インフラの更新需要の増大への対応など、財政状況は依然として厳しい状況にある。

このような状況の中、令和5年2月に策定された「第9次赤穂市行政改革大綱(集中改革プラン)」では、現実の歳入規模に見合った行財政構造へと見直しを図るための方策が示されている。今後は、持続可能な行財政運営を確立するため、真に必要な事業への重点化を図り、収支バランスの取れた行財政運営に取り組まれない。

決 算 審 查 資 料

1 各会計款別歳入年度比較表（その1）

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額				
		4年度		3年度		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
一 般	市 税	8,389,249,588	34.2	8,115,138,413	32.4	
	地 方 譲 与 税	168,411,000	0.7	169,017,000	0.7	
	利 子 割 交 付 金	3,409,000	0.0	5,332,000	0.0	
	配 当 割 交 付 金	50,439,000	0.2	53,946,000	0.2	
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,964,000	0.1	63,670,000	0.3	
	法 人 事 業 税 交 付 金	103,250,000	0.4	93,110,000	0.4	
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,086,502,000	4.4	1,070,222,000	4.3	
	コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,459,150	0.1	15,297,800	0.1	
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	477,471	0.0	—	—	
	環 境 性 能 割 交 付 金	30,641,000	0.1	24,397,608	0.1	
	地 方 特 例 交 付 金	57,695,000	0.2	131,958,000	0.5	
	地 方 交 付 税	4,418,166,000	18.0	4,290,455,000	17.1	
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,561,000	0.0	7,795,000	0.0	
	分 担 金 及 び 負 担 金	134,386,461	0.5	133,599,014	0.6	
	使 用 料 及 び 手 数 料	261,518,188	1.1	260,179,502	1.0	
	会	国 庫 支 出 金	3,489,824,811	14.3	4,155,004,365	16.6
		県 支 出 金	1,774,903,532	7.3	1,463,986,441	5.8
財 産 収 入		52,953,466	0.2	76,999,116	0.3	
寄 付 金		529,954,508	2.2	372,718,750	1.5	
繰 入 金		766,477,825	3.1	221,252,458	0.9	
繰 越 金		772,134,757	3.1	383,347,159	1.5	
諸 収 入		769,705,456	3.2	661,237,200	2.6	
市 債		1,614,452,000	6.6	3,285,615,000	13.1	
合 計		24,532,535,213	100.0	25,054,277,826	100.0	
計	国 民 健 康 保 険 税	792,856,207	15.2	785,344,391	15.0	
	一 部 負 担 金	0	0.0	0	0.0	
	手 数 料	338,518	0.0	349,400	0.0	
	県 支 出 金	4,007,324,306	76.9	3,990,064,907	76.3	
	財 産 収 入	242,703	0.0	326,179	0.0	
	繰 入 金	394,485,644	7.6	392,864,754	7.5	
	繰 越 金	7,735,676	0.2	57,248,430	1.1	
	諸 収 入	5,205,137	0.1	4,567,527	0.1	
	国 庫 支 出 金	—	—	975,000	0.0	
合 計	5,208,188,191	100.0	5,231,740,588	100.0		
手 職 当 員 管 理 退 職	繰 入 金	539,324,589	100.0	460,278,654	99.9	
	諸 収 入	143,606	0.0	321,529	0.1	
	合 計	539,468,195	100.0	460,600,183	100.0	

(単位：円、%)

対前年度比較増減				調定額との割合	
4年度		3年度		4年度	3年度
増減額	増減率	増減額	増減率		
274,111,175	3.4	△ 180,224,552	△ 2.2	96.1	95.8
△ 606,000	△ 0.4	2,461,000	1.5	100.0	100.0
△ 1,923,000	△ 36.1	△ 1,375,000	△ 20.5	100.0	100.0
△ 3,507,000	△ 6.5	16,370,000	43.6	100.0	100.0
△ 27,706,000	△ 43.5	20,291,000	46.8	100.0	100.0
10,140,000	10.9	39,602,000	74.0	100.0	100.0
16,280,000	1.5	78,693,000	7.9	100.0	100.0
161,350	1.1	731,325	5.0	100.0	100.0
477,471	皆増	—	—	100.0	—
6,243,392	25.6	5,046,216	26.1	100.0	100.0
△ 74,263,000	△ 56.3	76,228,000	136.8	100.0	100.0
127,711,000	3.0	727,169,000	20.4	100.0	100.0
△ 1,234,000	△ 15.8	△ 208,000	△ 2.6	100.0	100.0
787,447	0.6	7,389,156	5.9	98.3	98.3
1,338,686	0.5	528,324	0.2	94.1	94.0
△ 665,179,554	△ 16.0	△ 3,578,014,994	△ 46.3	100.0	100.0
310,917,091	21.2	235,525,578	19.2	100.0	100.0
△ 24,045,650	△ 31.2	16,841,681	28.0	100.0	100.0
157,235,758	42.2	134,156,170	56.2	100.0	100.0
545,225,367	246.4	106,479,364	92.8	100.0	100.0
388,787,598	101.4	285,509,625	291.8	100.0	100.0
108,468,256	16.4	△ 85,793,046	△ 11.5	94.9	94.3
△ 1,671,163,000	△ 50.9	844,187,000	34.6	100.0	100.0
△ 521,742,613	△ 2.1	△ 1,248,407,153	△ 4.7	98.4	98.4
7,511,816	1.0	△ 39,146,388	△ 4.7	76.0	74.7
0	—	0	—	—	—
△ 10,882	△ 3.1	△ 33,959	△ 8.9	100.0	100.0
17,259,399	0.4	135,605,931	3.5	100.0	100.0
△ 83,476	△ 25.6	5,795	1.8	100.0	100.0
1,620,890	0.4	19,010,410	5.1	100.0	100.0
△ 49,512,754	△ 86.5	△ 32,657,752	△ 36.3	100.0	100.0
637,610	14.0	△ 4,532,542	△ 49.8	100.0	100.0
△ 975,000	皆減	△ 6,195,000	△ 86.4	—	100.0
△ 23,552,397	△ 0.5	72,056,495	1.4	95.4	95.2
79,045,935	17.2	70,783,256	18.2	100.0	100.0
△ 177,923	△ 55.3	△ 142,845	△ 30.8	100.0	100.0
78,868,012	17.1	70,640,411	18.1	100.0	100.0

1 各会計款別歳入年度比較表（その2）

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額			
		4 年度		3 年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
整 墓 備 地 事 公 業 園	墓 地 事 業 収 入	5,222,328	100.0	4,687,347	100.0
	合 計	5,222,328	100.0	4,687,347	100.0
介 護 保 險	保 險 料	943,803,594	20.7	946,287,148	20.8
	サ ー ビ ス 収 入	12,304,080	0.3	12,470,350	0.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	123,950	0.0	131,368	0.0
	国 庫 支 出 金	1,082,481,808	23.7	1,079,259,822	23.8
	支 払 基 金 交 付 金	1,134,090,039	24.8	1,150,326,000	25.3
	県 支 出 金	642,849,000	14.1	640,420,000	14.1
	財 産 収 入	180,048	0.0	200,339	0.0
	繰 入 金	685,248,861	15.0	677,604,623	14.9
	繰 越 金	63,809,717	1.4	30,419,767	0.7
	諸 収 入	672,740	0.0	1,801,236	0.1
合 計	4,565,563,837	100.0	4,538,920,653	100.0	
医 後 療 期 保 高 險 者 齢	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	637,723,005	77.9	626,746,827	78.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	86,134	0.0	69,990	0.0
	繰 入 金	161,609,117	19.8	157,742,790	19.7
	繰 越 金	14,769,554	1.8	16,200,631	2.0
	諸 収 入	3,905,129	0.5	1,660,367	0.2
	合 計	818,092,939	100.0	802,420,605	100.0

(単位：円、%)

対前年度比較増減				調定額との割合	
4年度		3年度		4年度	3年度
増減額	増減率	増減額	増減率		
534,981	11.4	△ 1,943,700	△ 29.3	100.0	100.0
534,981	11.4	△ 1,943,700	△ 29.3	100.0	100.0
△ 2,483,554	△ 0.3	51,656,551	5.8	96.8	96.1
△ 166,270	△ 1.3	△ 457,150	△ 3.5	100.0	100.0
△ 7,418	△ 5.6	△ 125,812	△ 48.9	100.0	100.0
3,221,986	0.3	79,120,925	7.9	100.0	100.0
△ 16,235,961	△ 1.4	4,304,584	0.4	100.0	100.0
2,429,000	0.4	355,070	0.1	100.0	100.0
△ 20,291	△ 10.1	3,677	1.9	100.0	100.0
7,644,238	1.1	3,099,913	0.5	100.0	100.0
33,389,950	109.8	△ 69,968,114	△ 69.7	100.0	100.0
△ 1,128,496	△ 62.7	683,889	61.2	100.0	100.0
26,643,184	0.6	68,673,533	1.5	99.3	99.2
10,976,178	1.8	△ 190,796	△ 0.0	98.9	99.0
16,144	23.1	△ 3,650	△ 5.0	100.0	100.0
3,866,327	2.5	89,600	0.1	100.0	100.0
△ 1,431,077	△ 8.8	299,117	1.9	100.0	100.0
2,244,762	135.2	△ 1,338,840	△ 44.6	100.0	100.0
15,672,334	2.0	△ 1,144,569	△ 0.1	99.1	99.2

2 各会計款別歳出年度比較表（その1）

会計別	区 分 款 別	支 出 濟 額			
		4 年度		3 年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
一 般 会 計	議 会 費	191,691,398	0.8	187,036,991	0.8
	総 務 費	3,451,863,538	14.4	2,728,945,492	11.2
	民 生 費	6,704,230,296	28.1	7,285,405,648	30.0
	衛 生 費	2,869,550,865	12.0	2,877,378,037	11.8
	労 働 費	22,994,808	0.1	25,774,455	0.1
	農 林 水 産 業 費	921,638,117	3.9	630,509,340	2.6
	商 工 費	678,035,202	2.8	730,740,491	3.0
	土 木 費	2,208,338,857	9.2	2,334,248,249	9.6
	消 防 費	950,027,013	4.0	1,109,179,221	4.6
	教 育 費	2,626,601,800	11.0	2,391,766,973	9.9
	災 害 復 旧 費	0	0.0	—	—
	公 債 費	3,279,506,596	13.7	3,981,158,172	16.4
	予 備 費	0	0.0	0	0.0
	合 計	23,904,478,490	100.0	24,282,143,069	100.0
国 民 健 康 保 険 事 業	総 務 費	51,798,542	1.0	53,459,353	1.0
	保 険 給 付 費	3,841,997,109	73.9	3,817,547,353	73.1
	国民健康保険事業費納付金	1,235,065,961	23.8	1,285,991,932	24.6
	保 健 事 業 費	33,362,137	0.6	32,720,700	0.6
	公 債 費	0	0.0	0	0.0
	諸 支 出 金	36,993,215	0.7	33,959,395	0.7
	積 立 金	242,703	0.0	326,179	0.0
	予 備 費	0	0.0	0	0.0
合 計	5,199,459,667	100.0	5,224,004,912	100.0	
手 職 員 管 理 退 職	給 付 費	539,324,589	100.0	385,131,721	83.6
	諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0
	積 立 金	143,606	0.0	75,468,462	16.4
	合 計	539,468,195	100.0	460,600,183	100.0

(単位：円、%)

対前年度比較増減				予算額との割合	
4年度		3年度		4年度	3年度
増減額	増減率	増減額	増減率		
4,654,407	2.5	△ 509,043	△ 0.3	97.5	97.1
722,918,046	26.5	△ 4,282,153,643	△ 61.1	96.7	94.4
△ 581,175,352	△ 8.0	971,179,517	15.4	93.0	92.5
△ 7,827,172	△ 0.3	745,267,666	35.0	93.2	92.3
△ 2,779,647	△ 10.8	△ 3,131,295	△ 10.8	93.5	87.7
291,128,777	46.2	268,433,983	74.1	93.1	46.0
△ 52,705,289	△ 7.2	15,891,492	2.2	98.0	97.0
△ 125,909,392	△ 5.4	11,462,968	0.5	92.1	93.5
△ 159,152,208	△ 14.3	△ 187,023,265	△ 14.4	89.8	95.3
234,834,827	9.8	△ 212,035,427	△ 8.1	86.5	84.1
0	—	—	—	—	—
△ 701,651,576	△ 17.6	1,035,422,296	35.1	100.0	100.0
0	—	0	—	0.0	0.0
△ 377,664,579	△ 1.6	△ 1,637,194,751	△ 6.3	93.5	90.9
△ 1,660,811	△ 3.1	△ 1,974,194	△ 3.6	94.7	93.5
24,449,756	0.6	170,369,484	4.7	98.6	99.2
△ 50,925,971	△ 4.0	△ 34,977,552	△ 2.6	100.0	100.0
641,437	2.0	△ 1,354,767	△ 4.0	86.3	73.0
0	—	0	—	0.0	0.0
3,033,820	8.9	△ 1,574,517	△ 4.4	79.5	78.3
△ 83,476	△ 25.6	△ 8,919,205	△ 96.5	41.5	48.0
0	—	0	—	0.0	0.0
△ 24,545,245	△ 0.5	121,569,249	2.4	98.6	98.9
154,192,868	40.0	7,973,617	2.1	100.0	100.0
0	—	0	—	0.0	0.0
△ 75,324,856	△ 99.8	62,666,794	489.5	35.9	97.4
78,868,012	17.1	70,640,411	18.1	99.9	99.5

2 各会計款別歳出年度比較表（その2）

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額			
		4 年度		3 年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
整 墓 備 地 事 公 業 園	墓 地 事 業 費	5,213,928	100.0	4,599,925	100.0
	予 備 費	0	0.0	0	0.0
	合 計	5,213,928	100.0	4,599,925	100.0
介 護 保 險	総 務 費	91,725,195	2.1	76,928,915	1.7
	保 険 給 付 費	3,980,791,735	89.9	4,023,878,343	89.9
	地 域 支 援 事 業 費	301,107,398	6.8	307,237,317	6.9
	サ ー ビ ス 事 業 費	3,490,111	0.1	3,459,916	0.1
	公 債 費	0	0.0	0	0.0
	諸 支 出 金	30,797,999	0.7	30,106,106	0.7
	積 立 金	20,339,048	0.4	33,500,339	0.7
	予 備 費	0	0.0	0	0.0
	合 計	4,428,251,486	100.0	4,475,110,936	100.0
医 後 療 期 保 高 齡 者 險	総 務 費	7,654,043	1.0	4,654,305	0.6
	後期高齢者医療広域連合納付金	792,832,506	98.9	781,836,369	99.3
	公 債 費	0	0.0	0	0.0
	諸 支 出 金	601,231	0.1	1,160,377	0.1
	予 備 費	0	0.0	0	0.0
	合 計	801,087,780	100.0	787,651,051	100.0

(単位：円、%)

対前年度比較増減				予算額との割合	
4年度		3年度		4年度	3年度
増減額	増減率	増減額	増減率		
614,003	13.3	△ 1,829,122	△ 28.5	93.1	82.1
0	—	0	—	0.0	0.0
614,003	13.3	△ 1,829,122	△ 28.5	91.5	80.7
14,796,280	19.2	△ 11,550,509	△ 13.1	91.3	90.1
△ 43,086,608	△ 1.1	42,948,782	1.1	94.8	98.8
△ 6,129,919	△ 2.0	23,332,328	8.2	93.7	94.4
30,195	0.9	230,148	7.1	90.7	91.1
0	—	0	—	0.0	0.0
691,893	2.3	△ 52,980,843	△ 63.8	99.4	100.0
△ 13,161,291	△ 39.3	33,303,677	16,934.5	99.0	99.8
0	—	0	—	0.0	0.0
△ 46,859,450	△ 1.0	35,283,583	0.8	94.6	98.3
2,999,738	64.5	△ 1,882,710	△ 28.8	93.8	93.3
10,996,137	1.4	2,966,768	0.4	99.3	96.6
0	—	0	—	0.0	0.0
△ 559,146	△ 48.2	△ 797,550	△ 40.7	30.8	38.0
0	—	0	—	0.0	0.0
13,436,729	1.7	286,508	0.0	99.1	96.3

3 經常的經費年度比較表

区 分		年 度		4 年 度		3 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
經 常 經 費	人 件 費	4,400,578	31.6	4,289,655	31.6		
	物 件 費	1,537,084	11.0	1,402,324	10.3		
	維 持 補 修 費	175,609	1.3	171,952	1.3		
	扶 助 費	3,110,448	22.3	3,083,723	22.7		
	補 助 費 等	198,644	1.4	177,243	1.3		
	公 債 費	2,576,705	18.5	2,526,157	18.6		
	繰 出 金	1,934,869	13.9	1,932,962	14.2		
	計	13,933,937	100.0	13,584,016	100.0		
總 人 件 費		4,692,794	—	4,565,660	—		
職 員 数		1,025	—	994	—		
年 度 末 未 償 還 金 現 在 高		27,835,577	—	29,413,822	—		
經 常 的 な 財 源	市 税	7,666,152	46.1	7,395,004	45.5		
	（個人市民税）	2,255,853	13.6	2,179,516	13.4		
	（法人市民税）	405,109	2.4	395,964	2.4		
	（固定資産税）	4,507,805	27.1	4,362,312	26.9		
	（その他）	497,385	3.0	457,212	2.8		
	地 方 讓 与 税	168,411	1.0	169,017	1.0		
	利 子 割 交 付 金	3,409	0.0	5,332	0.0		
	配 当 割 交 付 金	50,439	0.3	53,946	0.3		
	株 式 等 讓 渡 所 得 割 交 付 金	35,964	0.2	63,670	0.4		
	法 人 事 業 税 交 付 金	103,250	0.6	93,110	0.6		
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,086,502	6.5	1,070,222	6.6		
	コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,459	0.1	15,298	0.1		
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	477	0.0	—	—		
	環 境 性 能 割 交 付 金	30,641	0.2	24,398	0.2		
	地 方 特 例 交 付 金	57,695	0.3	126,590	0.8		
	地 方 交 付 税（普通分）	3,869,430	23.3	3,766,816	23.2		
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,561	0.1	7,795	0.1		
	分 担 金 及 び 負 担 金	59,690	0.4	61,372	0.4		
	使 用 料 及 び 手 数 料	316,170	1.9	312,103	1.9		
	国 庫 支 出 金	1,702,697	10.3	1,678,011	10.3		
	県 支 出 金	916,976	5.5	919,939	5.7		
	財 産 収 入	26,888	0.2	25,865	0.2		
	繰 入 金	800	0.0	0	0.0		
諸 収 入	496,658	3.0	446,224	2.7			
計	16,614,269	100.0	16,234,712	100.0			

(単位：千円、人、%)

対前年度比較増減			
4年度		3年度	
増減額	増減率	増減額	増減率
110,923	2.6	99,322	2.4
134,760	9.6	△ 10,886	△ 0.8
3,657	2.1	△ 9,679	△ 5.3
26,725	0.9	△ 3,211	△ 0.1
21,401	12.1	1,230	0.7
50,548	2.0	39,449	1.6
1,907	0.1	84,470	4.6
349,921	2.6	200,695	1.5
127,134	2.8	135,819	3.1
31	3.1	△ 6	△ 0.6
△ 1,578,245	△ 5.4	△ 596,723	△ 2.0
271,148	3.7	△ 175,860	△ 2.3
76,337	3.5	△ 63,716	△ 2.8
9,145	2.3	△ 69,275	△ 14.9
145,493	3.3	△ 62,576	△ 1.4
40,173	8.8	19,707	4.5
△ 606	△ 0.4	2,461	1.5
△ 1,923	△ 36.1	△ 1,375	△ 20.5
△ 3,507	△ 6.5	16,370	43.6
△ 27,706	△ 43.5	20,291	46.8
10,140	10.9	39,602	74.0
16,280	1.5	78,693	7.9
161	1.1	732	5.0
477	皆増	—	—
6,243	25.6	5,047	26.1
△ 68,895	△ 54.4	70,860	127.1
102,614	2.7	705,783	23.1
△ 1,234	△ 15.8	△ 208	△ 2.6
△ 1,682	△ 2.7	△ 989	△ 1.6
4,067	1.3	10,874	3.6
24,686	1.5	△ 35,460	△ 2.1
△ 2,963	△ 0.3	5,880	0.6
1,023	4.0	△ 895	△ 3.3
800	皆増	0	—
50,434	11.3	△ 5,245	△ 1.2
379,557	2.3	736,561	4.8